

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 谷所 敬
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 岩本 浩
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井六丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	平成24年 4月1日から 平成24年 9月30日まで	平成25年 4月1日から 平成25年 9月30日まで	平成24年 4月1日から 平成25年 3月31日まで
売上高(百万円)	133,230	128,198	296,792
経常利益または経常損失() (百万円)	2,045	3,880	11,246
四半期(当期)純利益または四半期純損失() (百万円)	803	4,075	7,410
四半期包括利益または包括利益(百万円)	370	3,140	7,062
純資産額(百万円)	109,625	109,961	115,125
総資産額(百万円)	327,434	340,084	366,346
1株当たり四半期(当期)純利益または四半期純損失()金額(円)	5.06	26.03	46.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.86	-	44.78
自己資本比率(%)	28.7	27.5	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,106	4,166	9,648
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,351	1,790	13,487
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	19,414	6,015	7,818
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	52,178	45,417	56,413

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	平成24年 7月1日から 平成24年 9月30日まで	平成25年 7月1日から 平成25年 9月30日まで
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.30	2.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等を含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、第117期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4. 平成25年10月1日付で、普通株式について5株を1株に併合している。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益または四半期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、海外では、欧州政府債務危機問題の長期化、中国やインドにおける経済成長の減速等、依然として不透明な状況が継続している一方、国内では、政府・日本銀行による各種経済政策・金融緩和政策の効果に伴う株価の上昇や円高基調の緩和など、景気にやや持ち直しの動きも見られるようになった。

こうした中で、当社グループでは、平成23年度からスタートした3か年の中期経営計画「Hitz Vision」のもと、社会的存在感のある高収益企業への進化を目指して、事業と経営管理のイノベーションの観点から、伸長分野への経営資源の重点投入と事業伸長力の強化、収益力の向上、財務体質の強化、新事業・新分野の開発といった重点施策を鋭意推進するとともに、収益の源泉となる受注の拡大に努めてきた。

以上のような取り組みを進める中で、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は、機械部門における売上減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ5,032百万円（3.8%）減少の128,198百万円となった。

損益面では、営業損益は、インフラ部門が前第2四半期連結累計期間に比べ改善したものの、環境・プラント部門及び機械部門の悪化等により、前第2四半期連結累計期間の利益計上から転じて、3,719百万円の損失計上となった。また、経常損益は、営業損失及び持分法による投資損失の計上等により、前第2四半期連結累計期間の利益計上から転じて、3,880百万円の損失計上となった。

この結果、四半期純損益についても、前第2四半期連結累計期間の利益計上から転じて、4,075百万円の損失計上となった。

セグメント別の業績の概要は次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更している。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の数値についても、変更後の区分に組み替えて記載している。

環境・プラント

過年度に受注した環境大口工事の売上が一巡したこと等に伴い、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ1,208百万円（1.6%）減少の73,316百万円、セグメント損失は1,232百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント利益579百万円）となった。

機械

船用原動機等が低調に推移したことにより、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ6,119百万円（20.1%）減少の24,257百万円、セグメント損失は274百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント利益2,722百万円）となった。

プロセス機器

前連結会計年度に完全子会社化したNAC International Inc.の売上高が当第2四半期連結累計期間に加わっていること等により、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ1,179百万円（23.7%）増加の6,159百万円、セグメント損失は533百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント利益38百万円）となった。

インフラ

公共事業における厳しい受注環境の中にあって、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ867百万円（7.8%）増加の12,047百万円、セグメント損失は前第2四半期連結累計期間に比べ1,124百万円改善し、1,157百万円となった。

精密機械

関連する業界の設備投資に明るい兆しが見え始めたことから、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ457百万円（5.9%）増加の8,255百万円となったものの、セグメント損失は536百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント利益220百万円）となった。

その他

売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ209百万円(4.8%)減少の4,161百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間に比べ456百万円(81.4%)減少の104百万円となった。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

また、財政状態については次のとおりである。

流動資産

前連結会計年度末の201,237百万円から25,354百万円(12.6%)減少し、175,883百万円となった。これは、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものである。

固定資産

前連結会計年度末の165,069百万円からほぼ横ばいの164,169百万円となった。

負債

前連結会計年度末の251,221百万円から21,098百万円(8.4%)減少し、230,123百万円となった。これは、仕入債務の支払に伴う支払手形及び買掛金ならびに未払費用の減少によるものである。

純資産

前連結会計年度末の115,125百万円から5,164百万円(4.5%)減少し、109,961百万円となった。これは、主に四半期純損失の計上及び配当金の支払に伴う利益剰余金の減少によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加による支出及び長短借入金の返済による支出があったこと等により、前連結会計年度末から10,996百万円減少し、45,417百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によって使用した資金は4,166百万円(前第2四半期連結累計期間は8,106百万円の獲得)となった。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ、たな卸資産の増加による支出額が増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によって使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,561百万円減少し1,790百万円となった。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出額及び投資有価証券の取得による支出額が減少したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によって使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ13,399百万円減少し6,015百万円となった。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ、社債の償還による支出がなくなったこと及び長期借入れによる収入額が増加したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は2,940百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、拡充、改修等の計画について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

当社本社部門のメタン発酵実機設備の新設及び当社築港工場の総合実験棟高圧ガス設備の拡充については、工程の変更により完了予定年月が平成25年11月及び10月にそれぞれ変更となった。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある要因について重要な変更はない。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、上記「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

有利子負債

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は前連結会計年度末の102,643百万円から3,859百万円減少し、98,784百万円となった。

(8) 戦略的現状と今後の方針

当社グループでは、平成23年度から3か年の中期経営計画「Hitz Vision」のもと、事業と経営管理のイノベーションの観点から、伸長分野の明確化、事業伸長力の強化、基礎的収益力向上のためのバランス経営の推進、業界ナンバーワンの収益力実現のための事業戦略の推進、フラット・マトリックス経営体制の推進、財務体質のさらなる強化、将来収益につながる新事業・新分野の開発、企業風土のさらなる改革と人材育成といった重点施策を鋭意推進し、社会的存在感のある高収益企業への進化を遂げていく所存である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 平成25年6月25日開催の定時株主総会における定款の一部変更の承認可決により、平成25年10月1日付で、発行可能株式総数は1,600,000,000株減少し、400,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	796,073,282	159,214,656	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数500株
計	796,073,282	159,214,656	-	-

(注) 1. 平成25年6月25日開催の定時株主総会における株式併合の承認可決により、平成25年10月1日付で、普通株式について5株を1株に併合しているため、提出日現在発行数は、第2四半期会計期間末現在発行数より、636,858,626株減少し、159,214,656株となっている。
2. 平成25年6月25日開催の定時株主総会における定款の一部変更の承認可決により、平成25年10月1日付で、単元株式数は400株減少し、100株となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	796,073	-	45,442	-	5,946

(注) 平成25年6月25日開催の定時株主総会における株式併合の承認可決により、平成25年10月1日付で、普通株式について5株を1株に併合しているため、発行済株式総数は636,858千株減少し、159,214千株となっている。

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	70,167	8.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	58,984	7.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	24,749	3.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	22,381	2.81
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	13,666	1.72
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会 社)	東京都新宿区西新宿一丁目26-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	10,000	1.26
エバーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	7,914	0.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	7,663	0.96
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	7,640	0.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,104	0.89
計	-	230,271	28.93

(注)1. 弁護士 森下 国彦(アンダーソン・毛利・友常法律事務所)から、JPモルガン・アセット・マネジ
 メ
 ント株式会社及びJPモルガン証券株式会社を共同保有者とする、平成25年4月22日付変更報
 告書の写しの送付があり、平成25年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告
 を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないの
 で、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	56,914,000	7.15
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	2,068,000	0.26

2. 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株
 式会社から平成25年9月17日付変更報告書の写しの送付があり、平成25年9月9日現在でそれぞれ以下
 のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末時点におけ
 る実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	2,181,491	0.27
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	3,145,544	0.40
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12-1	78,729,000	9.89

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,663,000	-	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 780,034,000	1,560,068	同上
単元未満株式	普通株式 2,376,282	-	-
発行済株式総数	796,073,282	-	-
総株主の議決権	-	1,560,068	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式37,500株が含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数75個が含まれている。
2. 平成25年6月25日開催の定時株主総会における定款の一部変更の承認可決により、平成25年10月1日付で、単元株式数は400株減少し、100株となっている。
3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会における株式併合の承認可決により、平成25年10月1日付で、普通株式について5株を1株に併合しているため、発行済株式総数は636,858,626株減少し、159,214,656株となっている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	13,663,000	-	13,663,000	1.72
計	-	13,663,000	-	13,663,000	1.72

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数6個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,249	47,544
受取手形及び売掛金	² 107,833	² 80,199
有価証券	45	54
商品及び製品	671	880
仕掛品	14,949	23,350
原材料及び貯蔵品	3,716	4,196
その他	16,222	20,929
貸倒引当金	1,450	1,271
流動資産合計	201,237	175,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,988	33,230
土地	67,722	67,723
その他(純額)	21,761	20,876
有形固定資産合計	123,472	121,830
無形固定資産		
のれん	4,735	4,866
その他	2,246	2,300
無形固定資産合計	6,982	7,167
投資その他の資産		
その他	35,651	36,348
貸倒引当金	1,037	1,176
投資その他の資産合計	34,614	35,171
固定資産合計	165,069	164,169
繰延資産	39	31
資産合計	366,346	340,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,499	33,379
電子記録債務	-	11,018
短期借入金	36,523	31,184
未払費用	37,140	29,573
未払法人税等	2,320	1,393
前受金	16,754	17,984
役員賞与引当金	81	6
保証工事引当金	5,579	4,747
工事損失引当金	9,794	9,186
その他	10,377	9,163
流動負債合計	171,070	147,638
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	55,500	57,018
退職給付引当金	9,829	10,966
役員退職慰労引当金	693	470
資産除去債務	933	938
その他	3,192	3,090
固定負債合計	80,150	82,484
負債合計	251,221	230,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	5,973	5,973
利益剰余金	48,314	42,671
自己株式	1,798	1,986
株主資本合計	97,931	92,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	609
繰延ヘッジ損益	1,110	1,097
在外子会社年金債務調整額	879	879
土地再評価差額金	21	21
為替換算調整勘定	442	954
その他の包括利益累計額合計	482	1,324
新株予約権	0	0
少数株主持分	16,710	16,535
純資産合計	115,125	109,961
負債純資産合計	366,346	340,084

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	¹ 133,230	¹ 128,198
売上原価	111,645	112,579
売上総利益	21,585	15,618
販売費及び一般管理費	² 19,690	² 19,338
営業利益又は営業損失()	1,894	3,719
営業外収益		
受取利息	36	38
受取配当金	85	129
持分法による投資利益	957	-
投資有価証券売却益	-	523
為替差益	-	359
その他	343	608
営業外収益合計	1,423	1,660
営業外費用		
支払利息	704	599
持分法による投資損失	-	799
為替差損	86	-
その他	482	422
営業外費用合計	1,273	1,821
経常利益又は経常損失()	2,045	3,880
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	841	-
特別損失合計	841	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,204	3,880
法人税等	377	230
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	826	4,111
少数株主利益又は少数株主損失()	23	35
四半期純利益又は四半期純損失()	803	4,075

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	826	4,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	325
繰延ヘッジ損益	77	53
為替換算調整勘定	177	401
持分法適用会社に対する持分相当額	32	191
その他の包括利益合計	456	971
四半期包括利益	370	3,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346	3,233
少数株主に係る四半期包括利益	23	93

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,204	3,880
減価償却費	4,015	3,946
貸倒引当金の増減額(は減少)	245	40
退職給付引当金の増減額(は減少)	719	1,136
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,159	608
受取利息及び受取配当金	122	168
支払利息	704	599
持分法による投資損益(は益)	957	799
売上債権の増減額(は増加)	32,927	27,704
たな卸資産の増減額(は増加)	1,159	9,086
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,156	4,453
仕入債務の増減額(は減少)	15,605	8,116
未払費用の増減額(は減少)	6,767	7,307
前受金の増減額(は減少)	3,444	1,230
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,346	2,137
その他	51	2,155
小計	9,287	2,536
利息及び配当金の受取額	230	215
利息の支払額	723	621
法人税等の支払額	687	1,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,106	4,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,160	1,515
定期預金の払戻による収入	1,952	2,302
有形固定資産の取得による支出	2,571	1,948
無形固定資産の取得による支出	444	265
投資有価証券の取得による支出	1,158	176
その他	30	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,351	1,790

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,154	2,644
長期借入れによる収入	5,400	10,400
長期借入金の返済による支出	14,684	11,627
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	15,070	-
配当金の支払額	1,587	1,567
その他	317	575
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,414	6,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	960
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,593	11,010
現金及び現金同等物の期首残高	66,608	56,413
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	163	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,178	45,417

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	三晃工業(株)は、重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。また、当第2四半期連結会計期間に設立したHitachi Zosen Myanmar Co.,Ltd.については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。 一方、前連結会計年度において連結子会社であったエヌビイエル(株)は、第1四半期連結会計期間に破産会社となったため、連結の範囲から除外している。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	神港精機(株)は、重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めることとした。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
舟山普斯耐馳船舶機械有限公司	7百万円	大阪バイオエナジー(株)	5百万円
その他	5 "		
計	12百万円	計	5百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	234百万円	202百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
販売費	2,414百万円	2,247百万円
給料手当	8,735 "	8,554 "
賃借料	842 "	902 "
旅費交通費	1,037 "	1,083 "
試験研究費	3,177 "	2,940 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
現金及び預金勘定	53,662百万円	47,544百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,583 "	2,127 "
有価証券	99 "	- "
現金及び現金同等物	52,178百万円	45,417百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

配当金支払額

平成24年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,587百万円
1株当たり配当額	2円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

配当金支払額

平成25年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,567百万円
1株当たり配当額	2円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月26日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境・ プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	74,524	30,376	4,980	11,180	7,798	4,370	133,230	-	133,230
セグメント間の内部 売上高または振替高	130	52	280	206	395	1,548	2,614	2,614	-
計	74,655	30,429	5,261	11,387	8,193	5,918	135,845	2,614	133,230
セグメント利益またはセグメント損失 ()	579	2,722	38	2,281	220	560	1,839	55	1,894

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額55百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境・ プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	73,316	24,257	6,159	12,047	8,255	4,161	128,198	-	128,198
セグメント間の内部 売上高または振替高	198	54	1	169	767	1,368	2,559	2,559	-
計	73,514	24,311	6,161	12,217	9,022	5,530	130,757	2,559	128,198
セグメント利益またはセグメント損失 ()	1,232	274	533	1,157	536	104	3,630	88	3,719

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額 88百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結累計期間より、収益管理体制の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「環境」及び「プラント」セグメントから「環境・プラント」セグメントへ変更している。これに伴い、比較情報である前第2四半期連結累計期間についても、変更後の区分に組み替えて記載している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益または四半期純損失 () 金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (平成24年 4 月 1 日から 平成24年 9 月30日まで)	当第 2 四半期連結累計期間 (平成25年 4 月 1 日から 平成25年 9 月30日まで)
(1) 1 株当たり四半期純利益または四半期純損失 () 金額	5円6銭	26円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益または四半期純損失 () 金額 (百万円)	803	4,075
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失 () 金額 (百万円)	803	4,075
普通株式の期中平均株式数 (千株)	158,767	156,569
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	4円86銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	46	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(70)	(-)
(うちその他 (税額相当額控除後) (百万円)) (注) 2	(23)	(-)
普通株式増加数 (千株)	17,523	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 1 . 平成25年 6 月25日開催の定時株主総会における株式併合の承認可決により、平成25年10月 1 日付で、普通株式について5株を1株に併合している。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益または四半期純損失金額ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定している。

- 2 . 額面より高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額 (税額相当額控除後) である。
- 3 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について、当第 2 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

ごみ焼却炉建設工事の入札に関して独占禁止法違反があったとして、当社に対し、4,901百万円の課徴金納付を命じる公正取引委員会の審判審決を不服として、東京高等裁判所に提起していた審決取消請求訴訟において、平成24年 3 月 2 日に、当社の請求を棄却する判決があり、当社は最高裁判所に上告していたが、平成25年10月29日付で、上告棄却の決定があった。

さらに、これに関連して、発注者からの損害賠償請求訴訟 1 件が係属中である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

日立造船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。